

# 糸島市財政のすがた

(平成27年度普通会計決算)



平成28年8月

総務部財政課

## 目 次

1. 糸 島 市 の 状 況	.....	1
2. 決 算 収 支 の 状 況	.....	2
3. 歳 入	.....	3
4. 歳 出	.....	6
5. 基金と地方債現在高の推移	.....	9
6. 財 政 指 標 等	.....	11

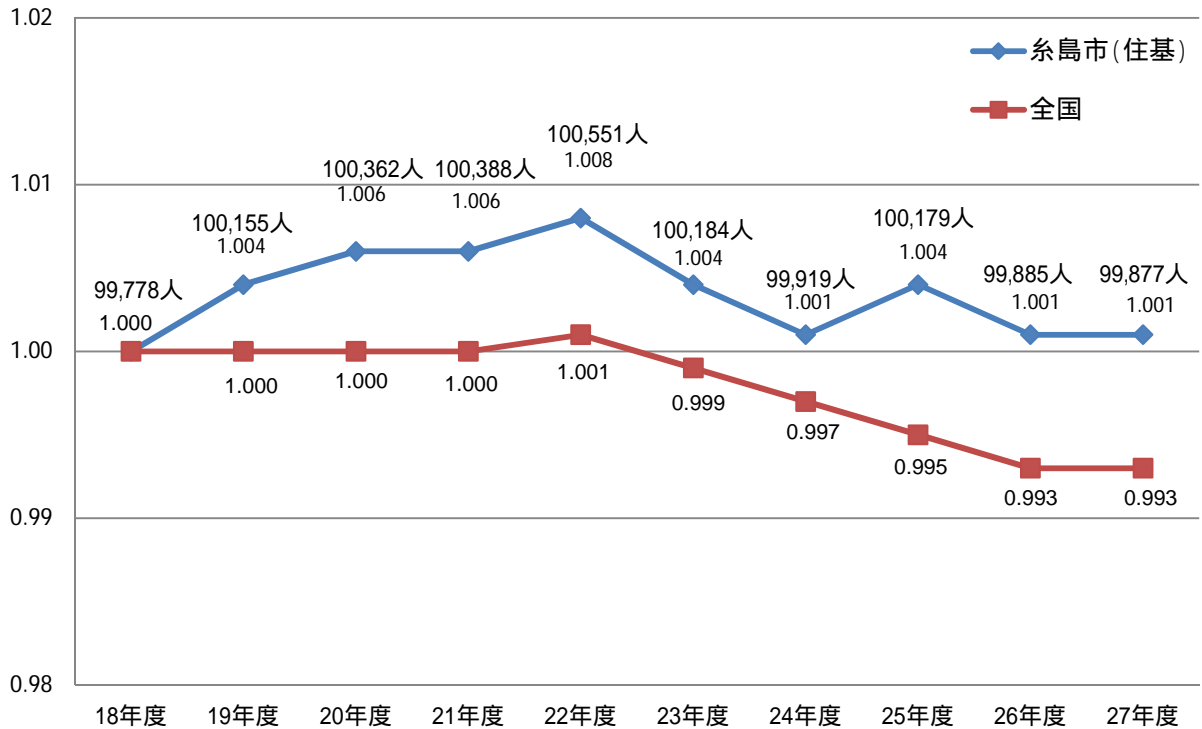
普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難です。そのため、地方財政状況調査(決算統計)で統一的に用いられる会計です。

糸島市では、平成24年度までは一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び救急医療事業特別会計の3会計で、普通会計を構成しています。平成25年度以降は、救急医療事業特別会計の廃止により、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の2会計で、普通会計を構成しています。

各項目において表示単位未満を四捨五入しており、グラフ・表内において計と一致しないことがあります。

# 1. 糸島市の状況

## (1) 10年前(平成18年)を1とした場合の糸島市と全国の人口推移



注: 糸島市は3月末住基人口、全国は10月1日国調ベース人口(総務省統計局資料)  
 注: 住民基本台帳法の改正(平成24年7月9日施行)により、平成25年度以降は、外国人住民を含む。

## (2) 年齢別構成

資料: 国勢調査(総務省統計局資料)

	人口(人)			構成比(%)			
	総数	0~14歳 (年少人口)	15~64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	0~14歳 (年少人口)	15~64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)
平成 2年	77,610	16,378	50,942	10,232	21.1	65.6	13.2
平成 7年	88,691	16,965	58,870	12,818	19.1	66.4	14.5
平成12年	95,040	16,226	63,045	15,655	17.1	66.3	16.5
平成17年	97,974	14,978	64,303	18,427	15.3	65.6	18.8
平成22年	98,435	14,165	62,542	21,548	14.4	63.5	21.9
平成27年	96,532	-	-	-	-	-	-

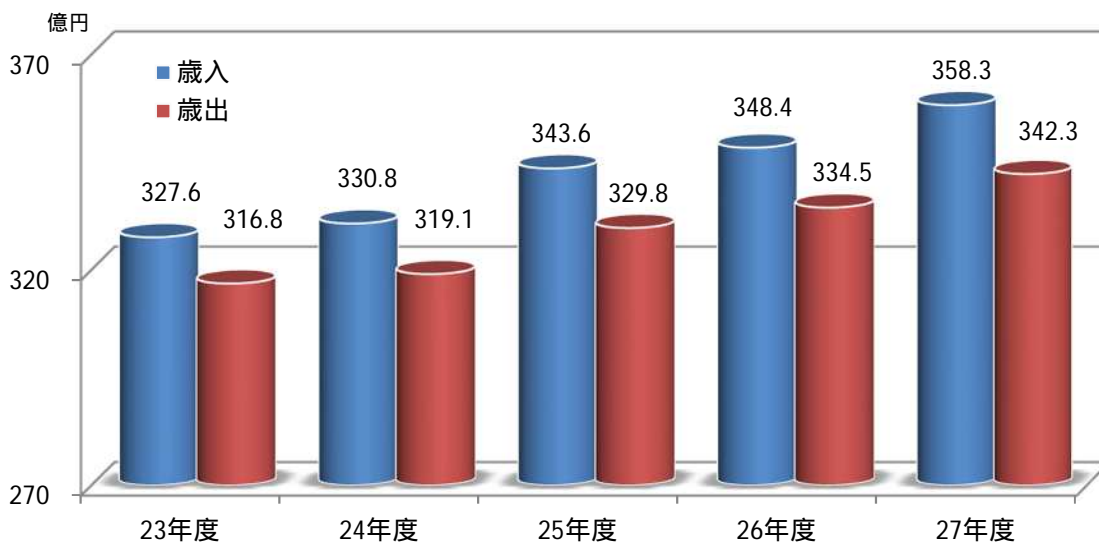
現時点では、平成27年国勢調査結果(速報)は、人口及び世帯数のみの公表となっている。  
 年齢不詳があるため、総数は一致しない。

## 2. 決算収支の状況

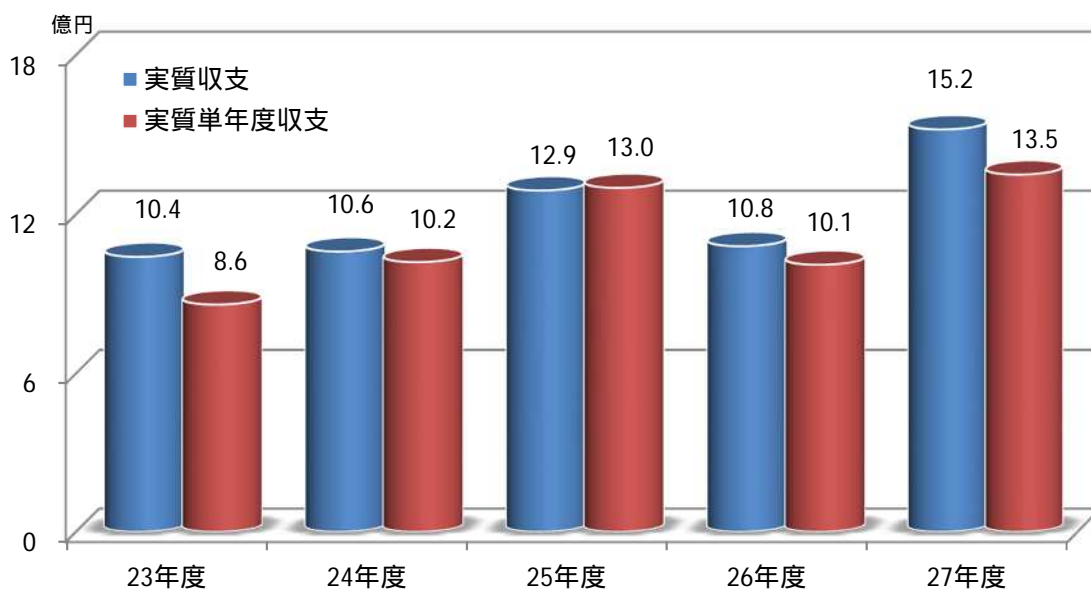
(単位:億円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額	327.6	330.8	343.6	348.4	358.3
歳出総額	316.8	319.1	329.8	334.5	342.3
歳入歳出差引額(形式収支)	10.7	11.8	13.8	13.9	16.0
翌年度に繰り越すべき財源	0.4	1.2	1.0	3.1	0.8
実質収支 ( - )	10.4	10.6	12.9	10.8	15.2
前年度実質収支	9.3	10.4	10.6	12.9	10.8
単年度収支 ( - )	1.1	0.2	2.3	2.1	4.4
積立金	6.1	5.4	6.4	8.7	7.6
繰上償還金	1.5	4.6	4.3	3.5	1.4
積立金取崩し額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実質単年度収支 ( + + - )	8.6	10.2	13.0	10.1	13.5

### (1) 決算規模の推移



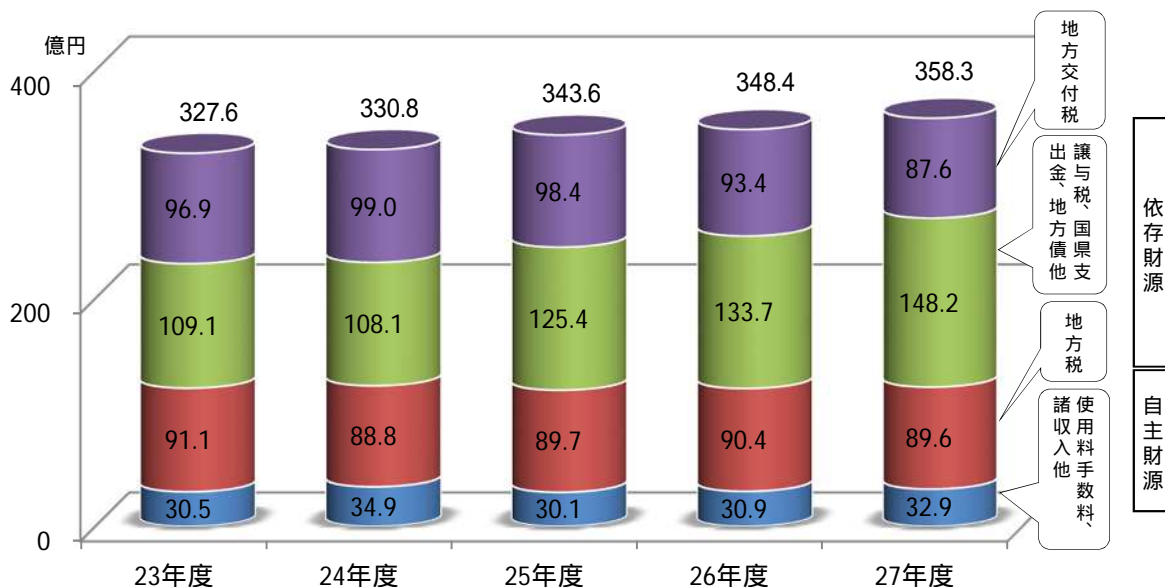
### (2) 実質収支及び実質単年度収支の推移



### 3. 歳入

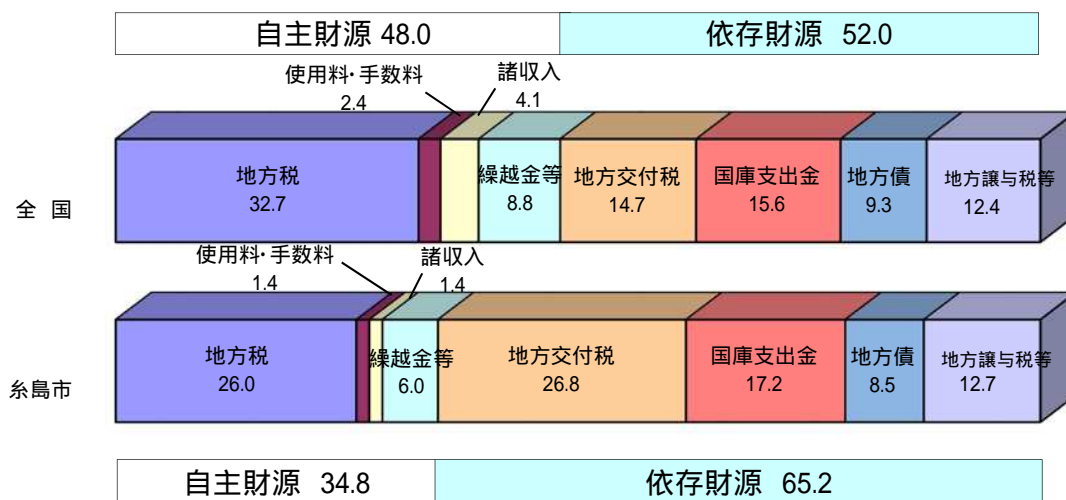
歳入総額は、358.3億円で対前年度比9.9億円、2.8%の増となりました。  
 地方税は、89.6億円で対前年度比0.8億円、0.9%の減です。減の主な要因は、法人市民税や固定資産税の減収などによるものです。地方交付税は、87.6億円で対前年度比5.8億円、6.2%の減となりました。減の主な要因は、ごみ焼却処理施設の償還金の減などを反映した基準財政需要額の減少や、地方消費税交付金の増収による基準財政収入額の増加、合併算定替優遇措置の縮減などによるものです。国庫支出金は、63.8億円で対前年度比3.9億円、6.4%の増です。これらは、繰越分を含む普通建設事業の増、地域住民生活等緊急支援交付金活用事業などによるものです。県支出金は、31.5億円で対前年度比3.2億円、11.4%の増です。これは、安心こども基金保育所緊急整備事業や多面的機能支払交付金事業などの増によるものです。

(1) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)



(2) 歳入項目別全国比較(平成26年度)

(単位: %)



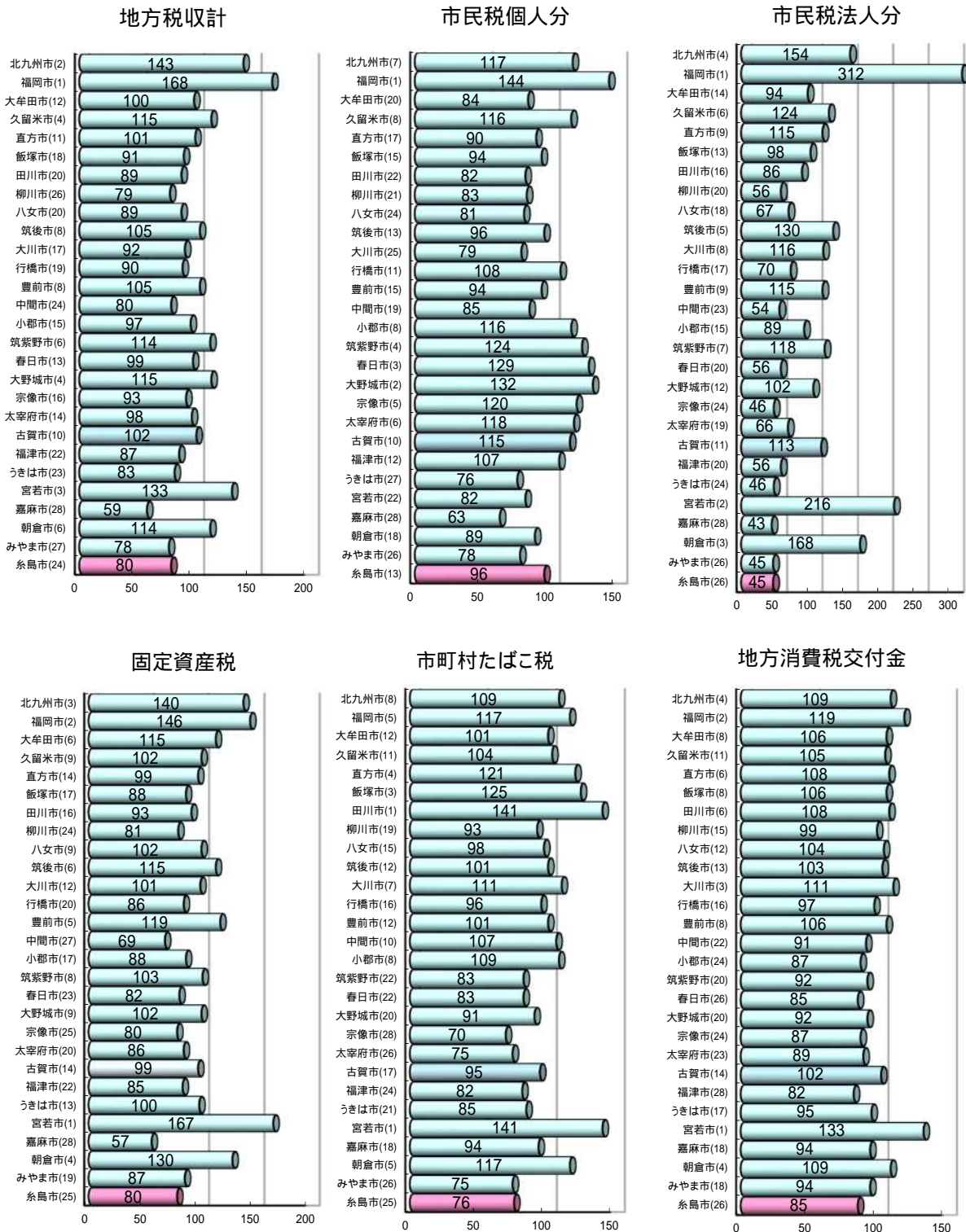
(自主財源)  
 地方団体が自らその機能を行って調達できる財源。  
 地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、  
 寄付金など。

(依存財源)  
 その額と内容の決定が国の意志や国で定める具体的  
 基準によって行われるもの。  
 地方交付税、地方譲与税、国庫支出金など。

(3) 自主財源比率の状況(平成26年度福岡県内)

区分	政令市	26市	町村	合計
60%以上	1		1	2
50~60%未満		3	4	7
40~50%未満	1	8	10	19
30~40%未満		12	11	23
20~30%未満		3	5	8
20%未満			1	1

(4) 一人当たりの税収額の指数(県内都市単純平均を100とした場合、平成26年度) ( )内は順位



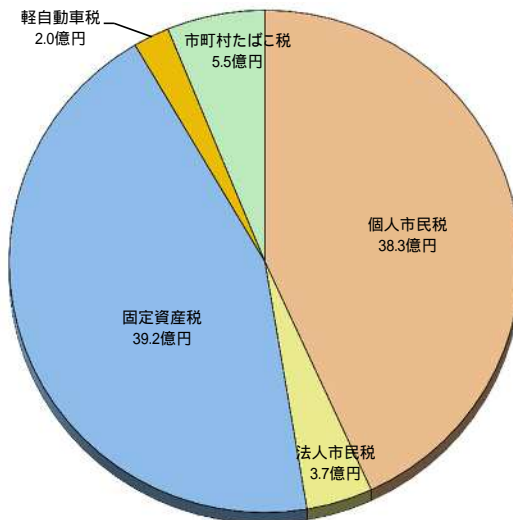
### (5) 市税の状況

(現年課税分)

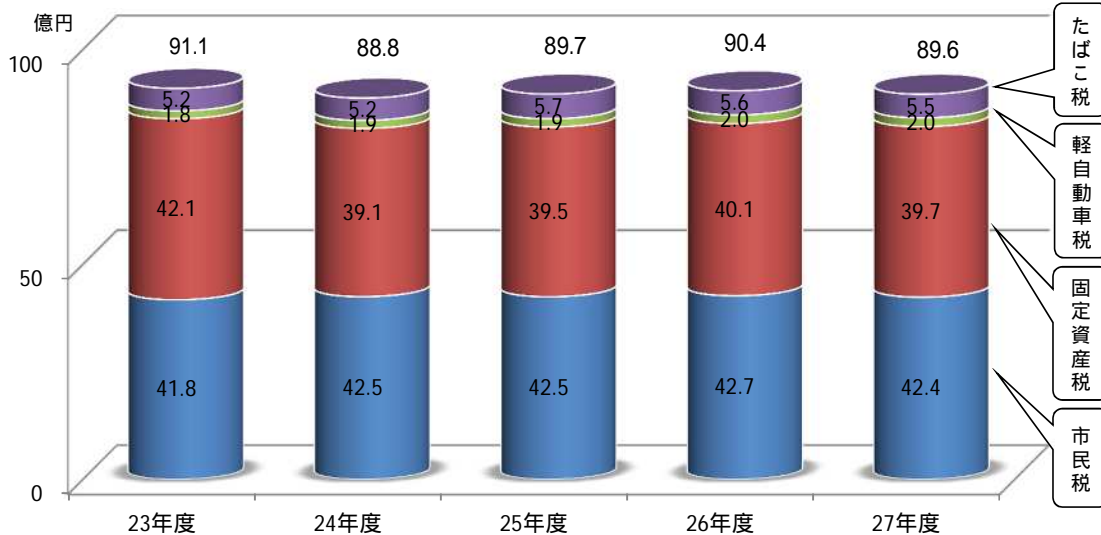
(単位:億円、%)

科 目	区 分	平成27年度	
		収入額	徴収率
1.市 民 税		42.1	99.5
個 人		38.3	99.5
法 人		3.7	99.8
2.固 定 資 産 税		39.2	99.5
純 固 定 資 産 税		39.0	99.5
交 付 金		0.2	100.0
3.軽 自 動 車 税		2.0	99.4
4.市 町 村 た ば こ 税		5.5	100.0
5.入 湯 税		0.0	100.0
合 計		88.8	99.5
一世帯当たり税額(円)		224,241	対前年比 1.8
一人当たり税額(円)		89,098	対前年比 0.5

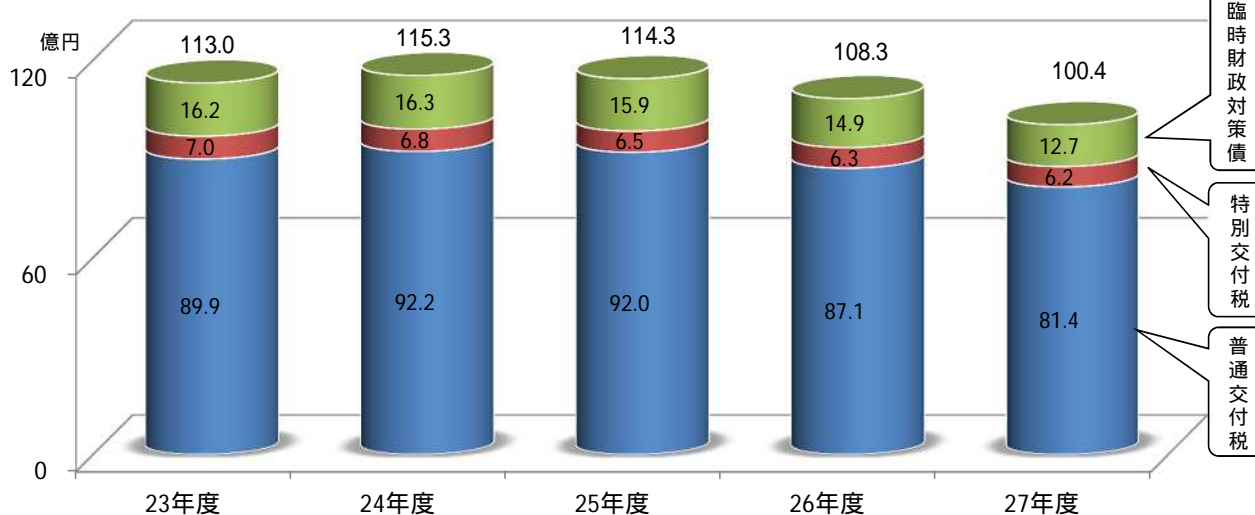
平成27年度市税の収入状況(現年課税分)



市税の推移  
(滞納分含む)



### (6) 地方交付税等の状況



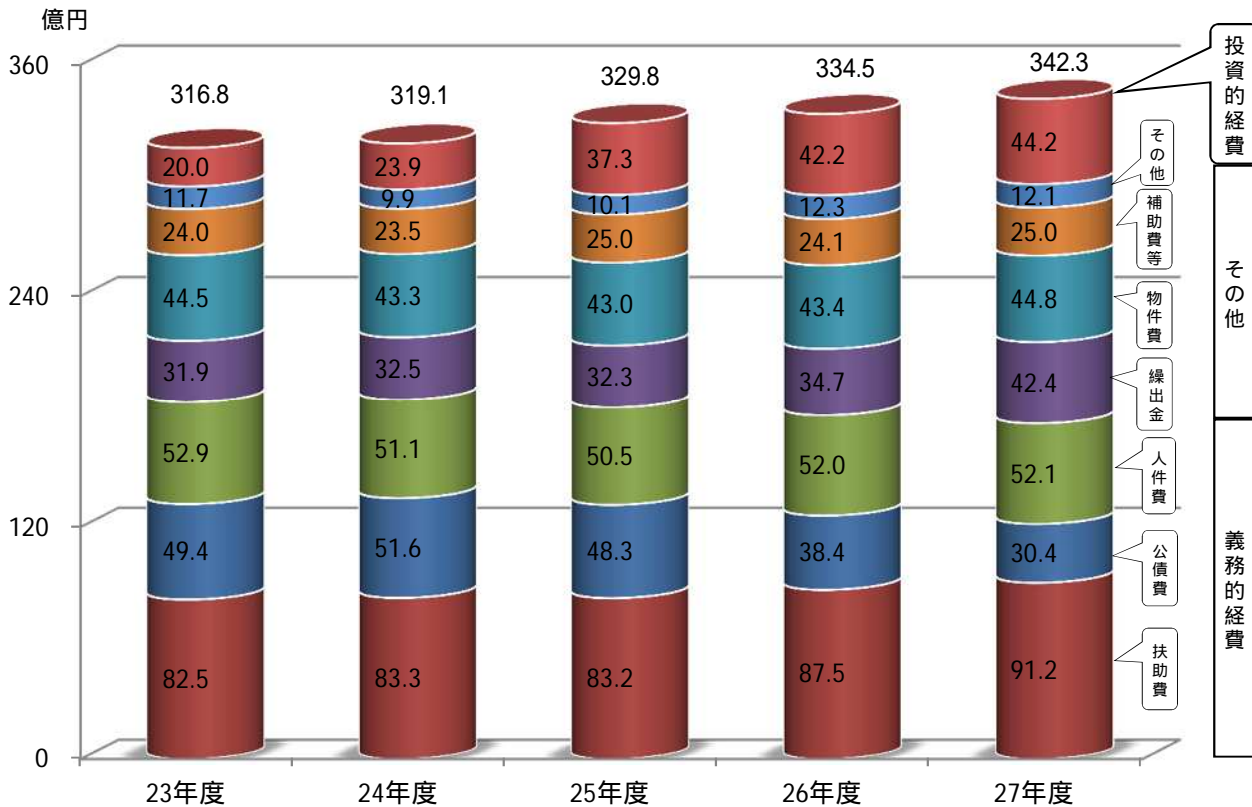
## 4. 歳出

歳出総額は、342.3億円で対前年度比7.8億円、2.3%の増となりました。

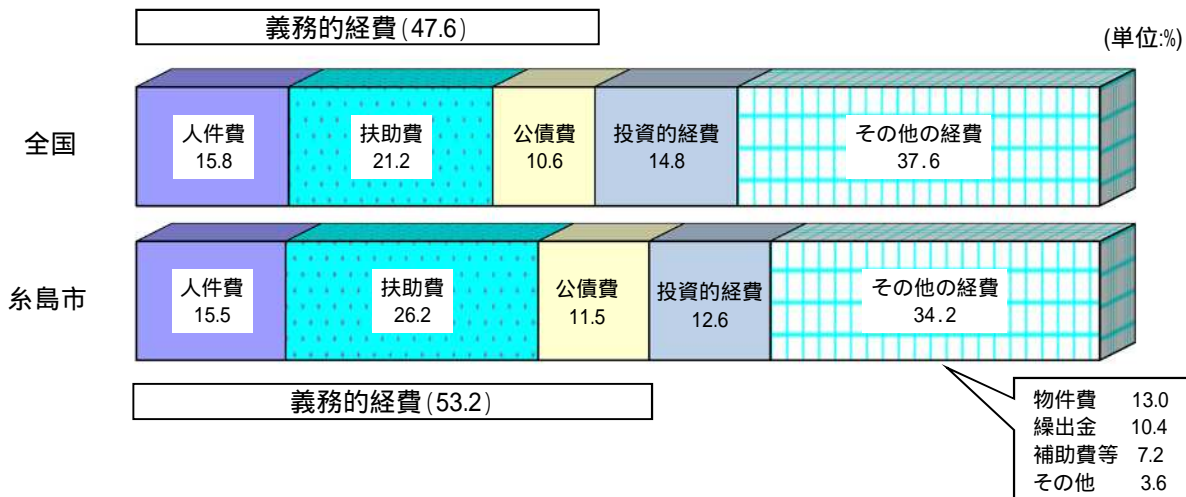
人件費は、52.1億円で対前年度比0.1億円、0.3%の増、扶助費は、91.2億円で対前年度比3.7億円、4.2%の増、公債費は、30.4億円で対前年度比8.0億円、20.8%の減となりました。一方、投資的経費は、44.2億円で対前年度比2.0億円、4.8%の増となりました。これは、ごみ焼却処理施設中間改修事業や私立保育所整備事業などの増によるものです。

また、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療等への繰出金は、42.4億円で対前年度比7.7億円、22.1%の大幅な増、上下水道事業や各種団体への補助金などの補助費等は、25.0億円で対前年度比0.9億円、3.9%の増となりました。物件費は44.8億円で対前年度比1.4億円、3.4%の増、これは、教科書指導書等購入事業やふるさと応援寄附推進事業などの増によるものです。また、全国と比較した場合、投資的経費の比率が低い反面、扶助費や公債費の比率は高くなっています(平成26年度決算による比較)。

### (1) 歳出決算額の推移(性質別)



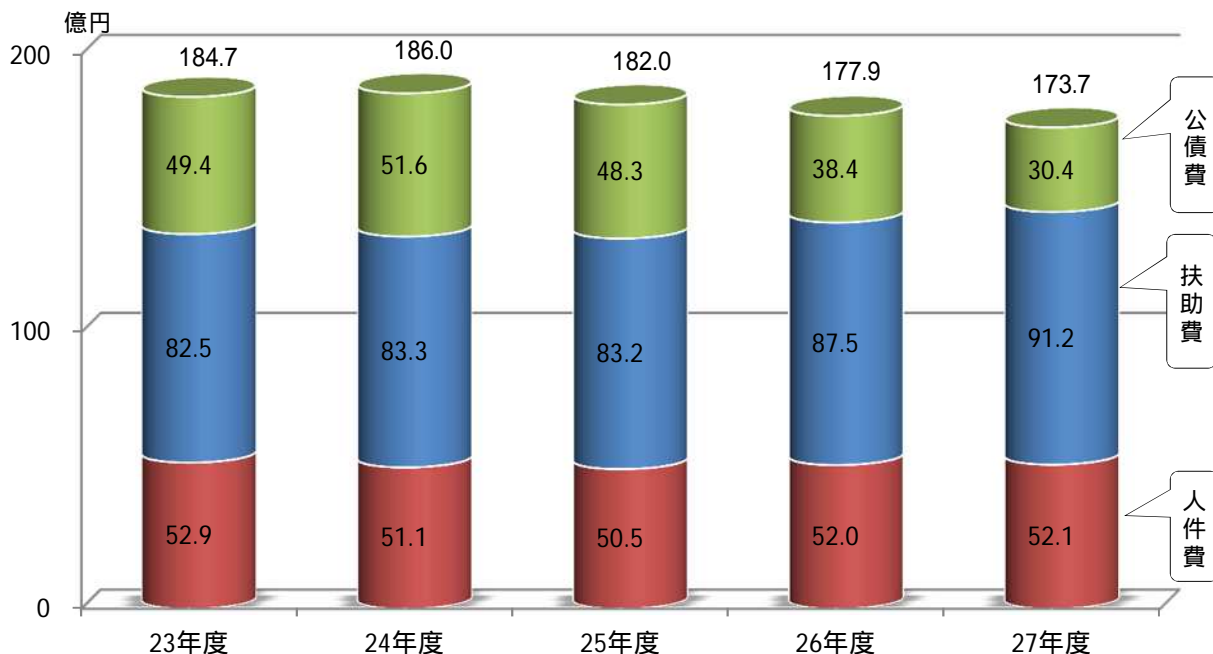
### (2) 歳出項目別全国比較(平成26年度)





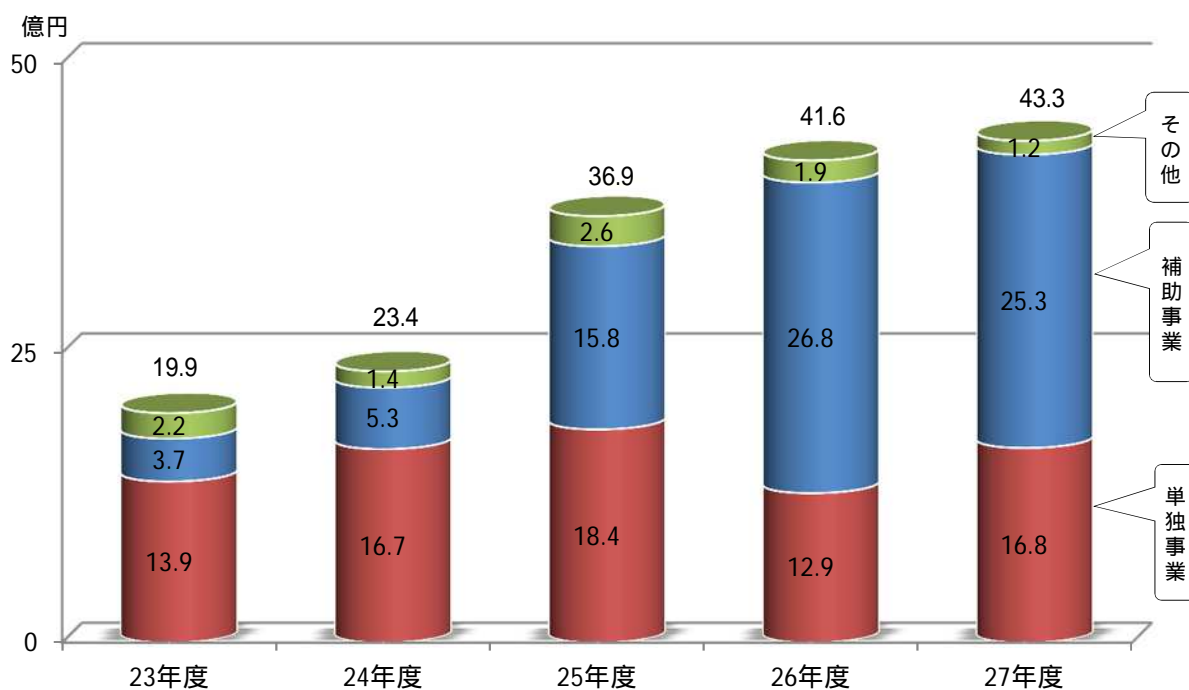
### (3) 義務的経費の推移

義務的経費は、173.7億円で対前年度比4.2億円、2.3%の減となりました。なお、歳出総額に占める割合は50.8%と前年度の53.2%を下回ったものの、依然として大きな割合を占め硬直化した状況と云えます。



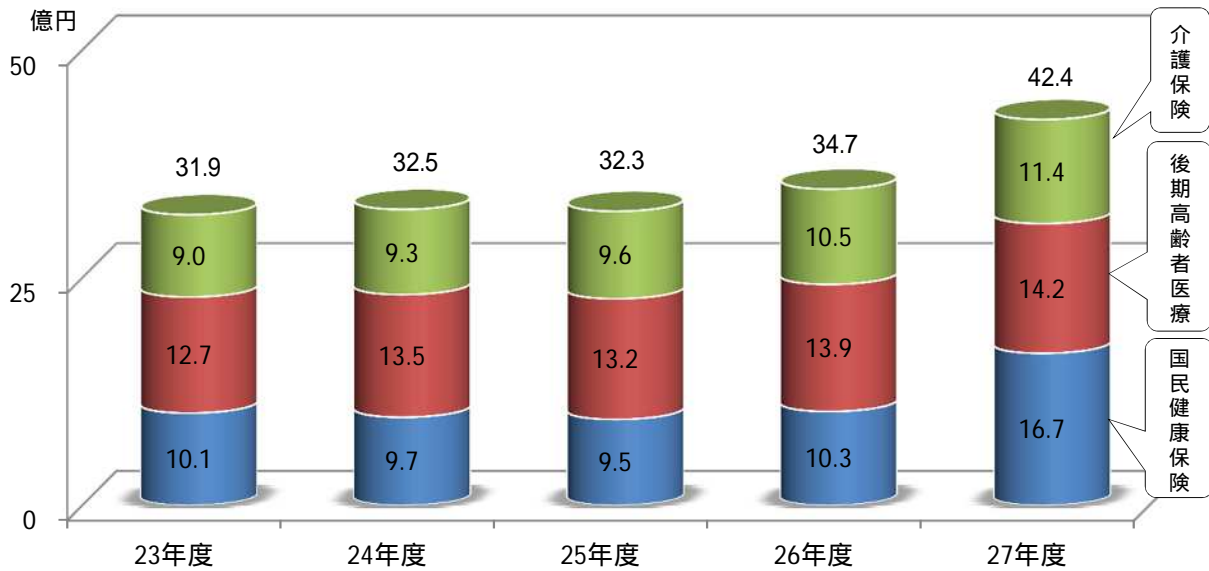
### (4) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費は、公共施設の建設や道路整備などの投資的事業の量により、年度によってばらつきがあります。平成27年度の主な増加要因は、ごみ焼却処理施設中間改修事業や、庁舎等改修事業、私立保育所整備事業などの増によるものです。



(5) 特別会計への繰出金の推移

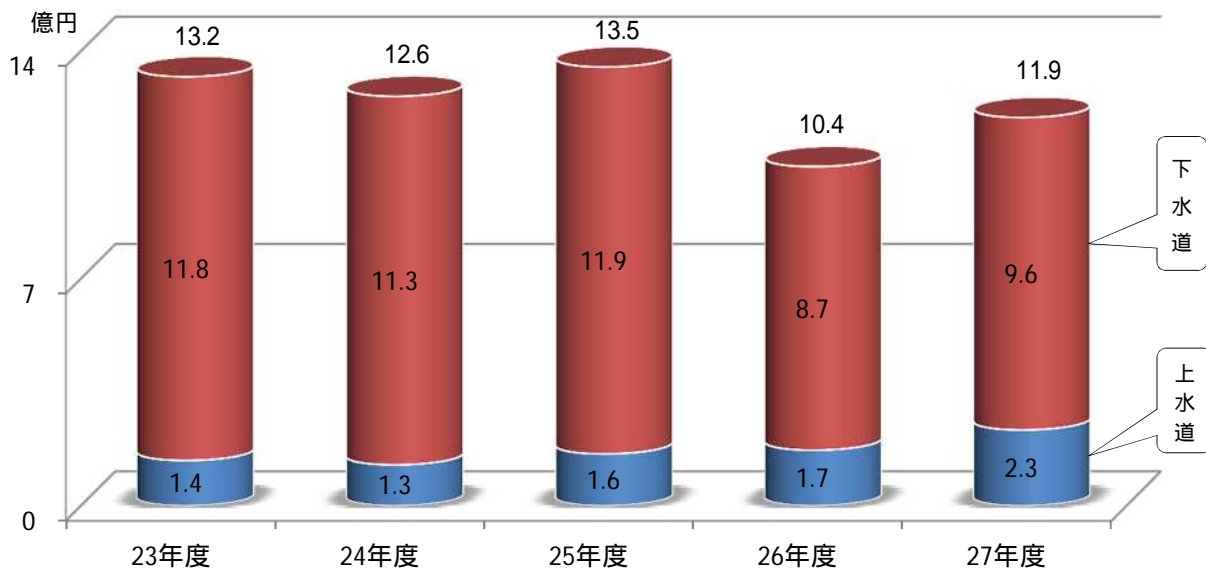
国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療等への繰出金は、高齢化の進展により、42.4億円で対前年度比7.7億円、22.1%の大幅な増となりました。



(6) 公営企業に対する繰出金の推移

( 公営企業への繰出金は補助費等に分類しています )

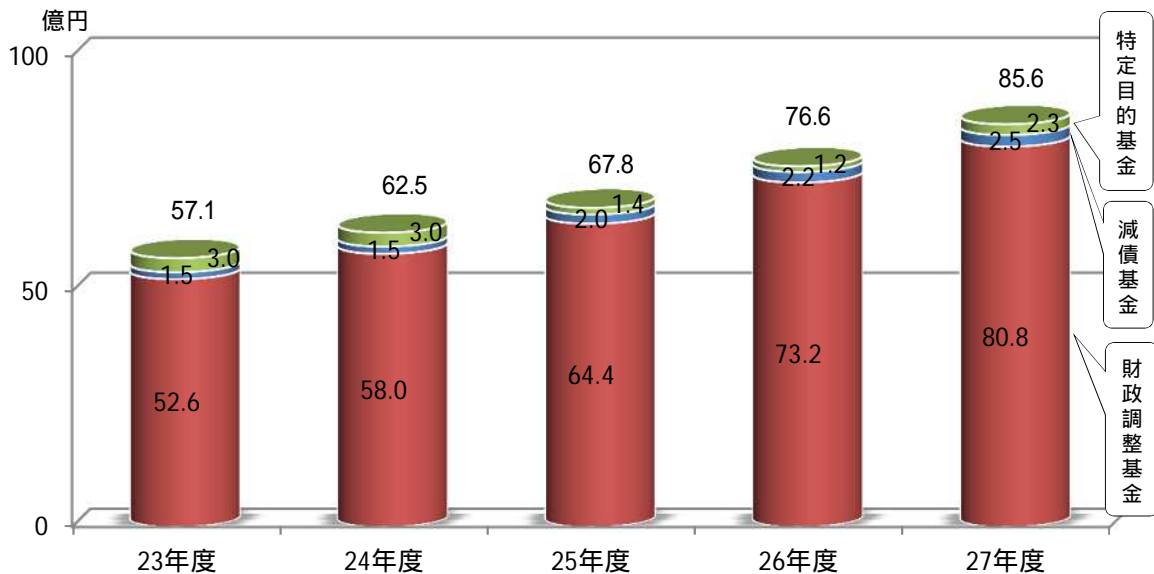
平成27年度の公営企業に対する繰出金は、赤字補填分1.8億円の増、雨水事業費分0.5億円の増などにより、1.5億円の増額となりました。



## 5. 基金と地方債現在高の推移

### (1) 基金現在高の推移

普通会計の基金現在高総額は前年度から9.0億円増加し、85.6億円となりました。基金のうち財政調整基金は、80.8億円で前年度から7.6億円の増加となりました。



財政調整基金の状況

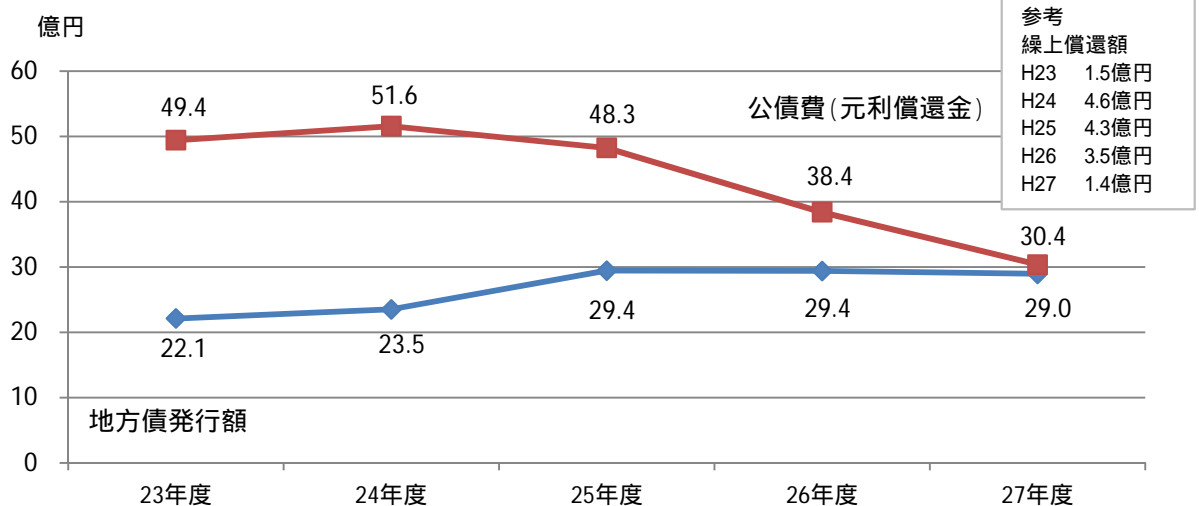
(億円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
積立て額	6.1	5.4	6.4	8.7	7.6
取崩し額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
増減額	6.1	5.4	6.4	8.7	7.6

(特定目的基金の主なもの)  
 ・校区まちづくり応援基金  
 ・災害活動等支援基金  
 ・国際交流基金  
 ・水源保全基金  
 ・定住・ブランド基金  
 ・ふるさと応援基金 など

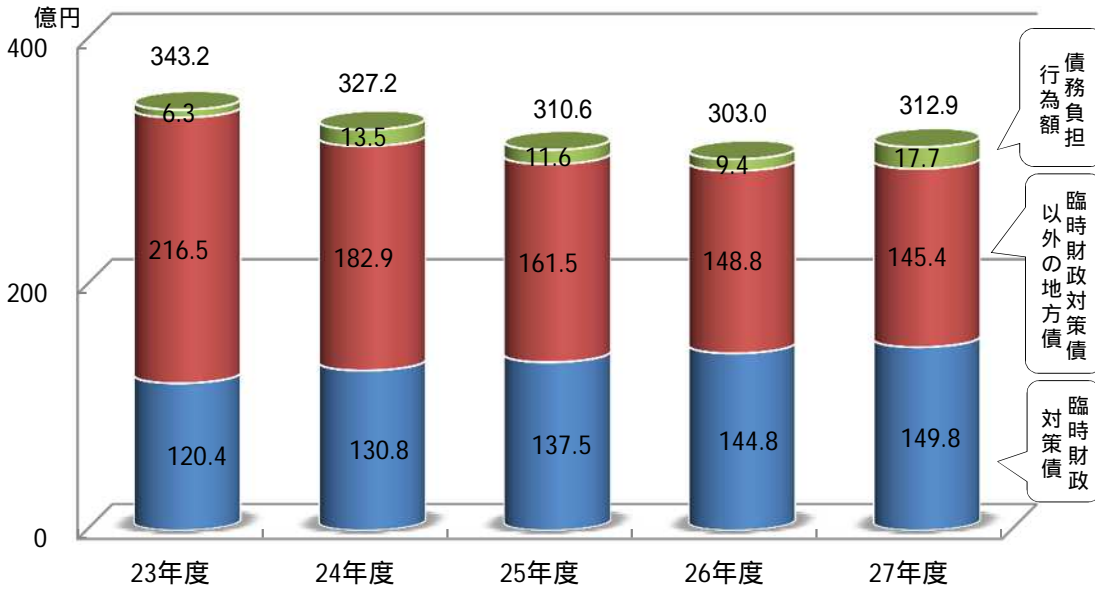
### (2) 地方債発行額と公債費の推移

地方債発行額は、普通建設事業の量に伴い増減します。合併後は、計画的な事業の実施により抑制していますが、平成25年度からは国の経済対策に伴う補助事業の積極的な活用などにより増加しています。元利償還金については、減少傾向にあるものの依然として大きな財政負担となっています。なお、公債費(元利償還金)には、繰上償還分を含んでいます。



### (3) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

平成27年度末の地方債現在高と、債務負担行為額の合計額は312.9億円で対前年度比9.9億円、3.3%の増となりました。臨時財政対策債は、国の地方財政計画により年々増加していますが、臨時財政対策債以外の地方債については、発行の抑制や繰上償還の実施などにより年々減少しています。

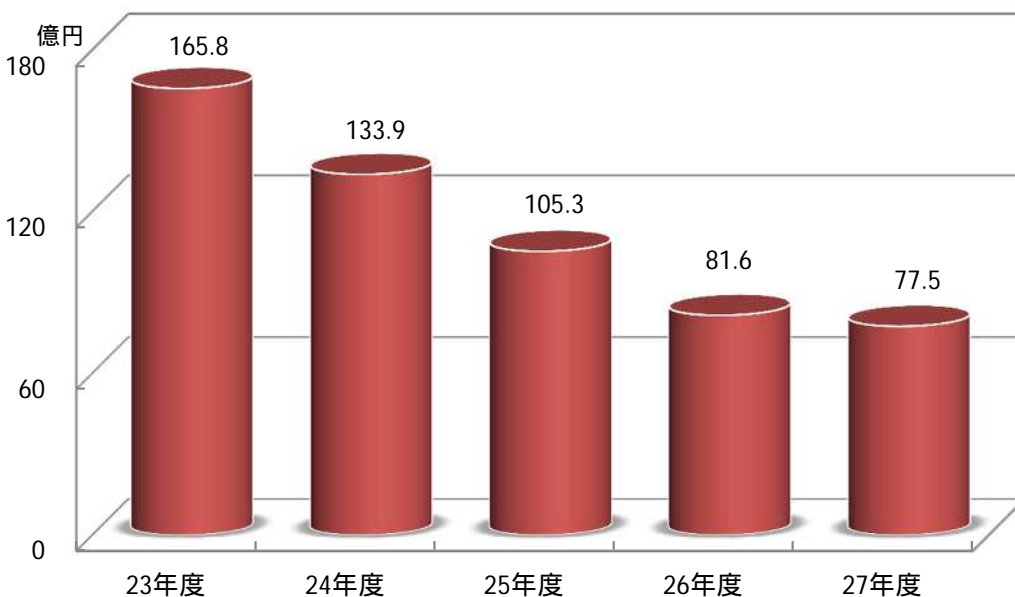


注：債務負担行為額は、翌年度以降の支出予定額。

### (4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

地方債現在高と債務負担行為額の合計額から、基金現在高と臨時財政対策債の合計額を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高の減少及び基金の増加に伴い総額は減少傾向にあるものの、依然として高水準となっています。

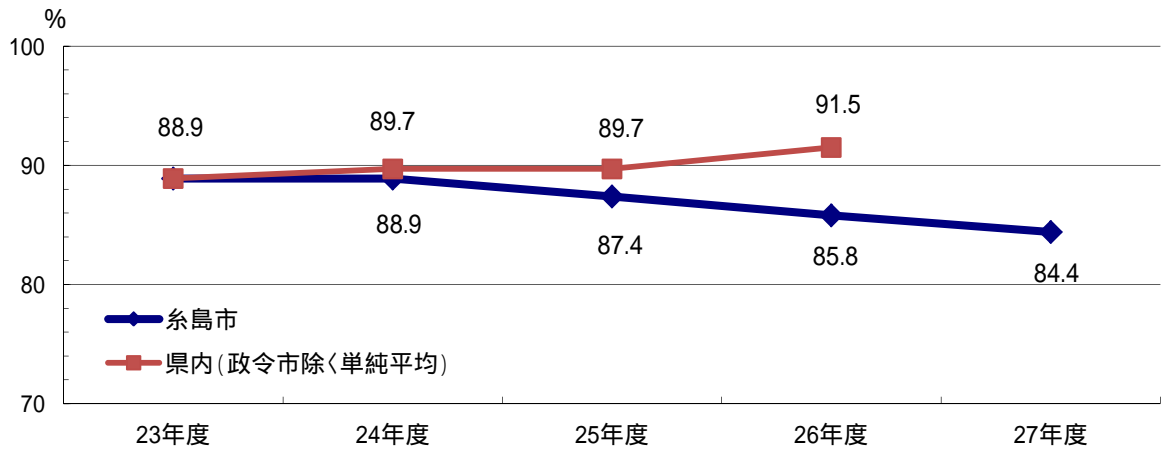
将来にわたる実質的な財政負担 = 地方債現在高 + 債務負担行為額 - 基金現在高 - 臨時財政対策債



## 6. 財政指標等

### (1) 経常収支比率の推移

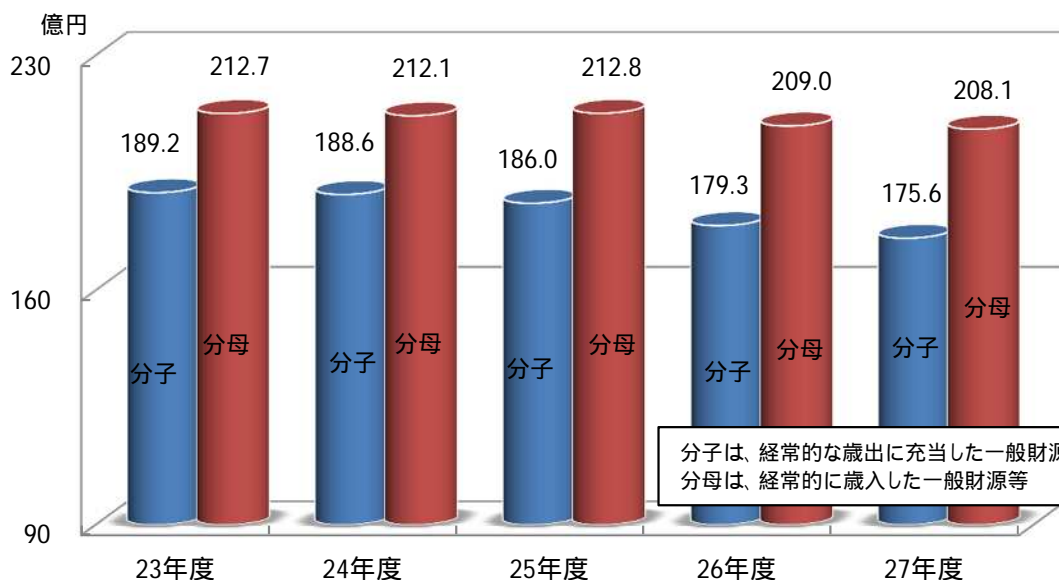
財政構造の硬直性を示す経常収支比率は、84.4%で、繰出金などは増となったものの公債費や物件費の減少などから前年度より1.4ポイント改善しました。ただし、財政の弾力性を示す経常収支比率は、財政運営上注意を要するとされる80%を超えている状況ですので、更なる改善が必要です。



経常収支比率とは、「財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の毎年必ず必要な経費に、税や普通交付税などの毎年収入が見込まれ用途が制限されない歳入がどの程度充当されているかをみるものです。この比率が低ければ、建設事業などの臨時的、政策的な経費に充てることができる財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることになります。」

### (2) 経常収支比率推移の内訳

分子(歳出)では、繰出金や扶助費などは増加しましたが、公債費や物件費がそれ以上に減少したため、総額として3.7億円減少しました。  
分母(歳入)では、地方消費税交付金が大きく増加しましたが、普通地方交付税や地方税などの減により、総額として0.9億円減少しました。  
その結果、前年度より1.4ポイント改善しました。



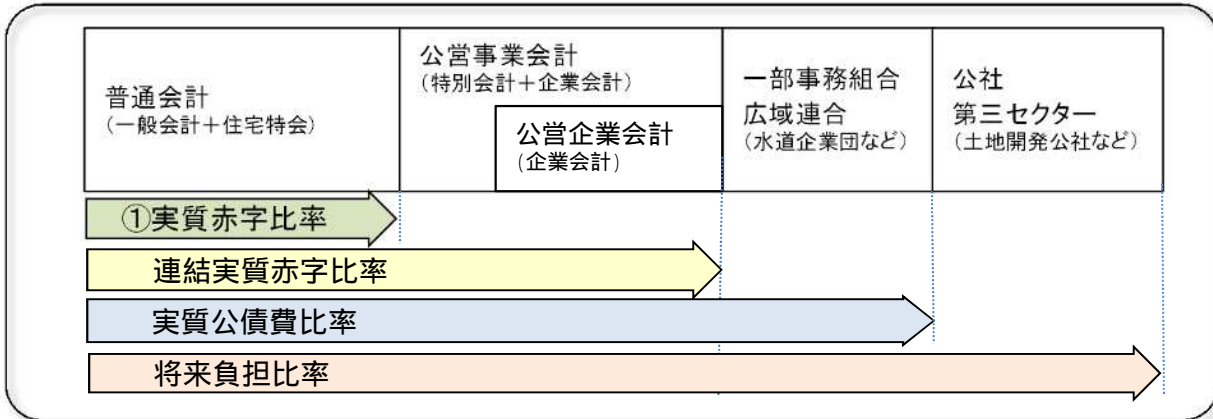
(3) 財政健全化判断比率等の状況(平成27年度決算に基づく速報値)

財政健全化判断比率は、全ての項目で早期健全化基準を下回る値となっており、健全状態といえます。しかし、実質公債費比率、将来負担比率ともに県内平均を上回っており、今後も計画的な財政運営が求められます。

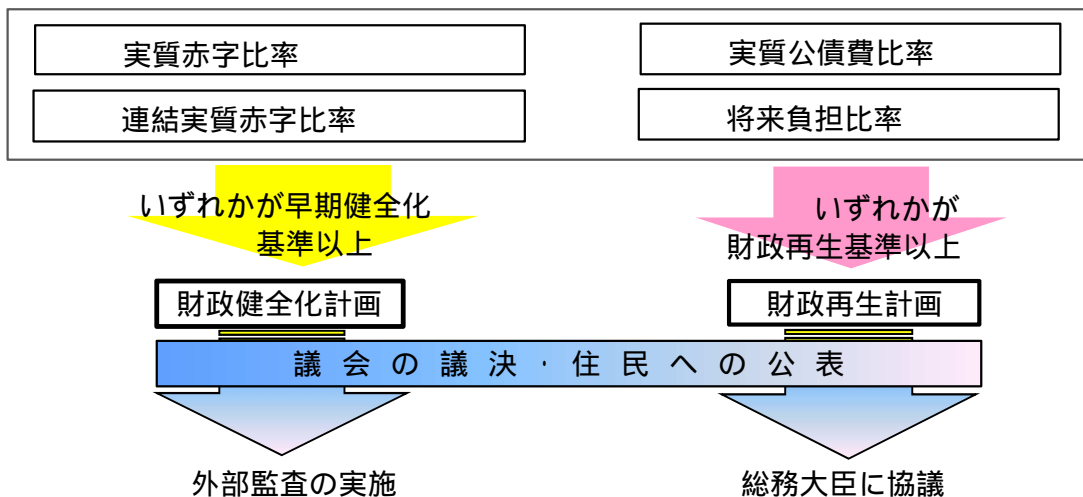
財政健全化判断比率

指数の種類	指数の内容	平成26年度決算	平成27年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	- (実質赤字なし)	- (実質赤字なし)	12.46%	20.0%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率	- (実質赤字なし)	- (実質赤字なし)	17.46%	30.0%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	12.1%	9.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	42.8%	30.2%	350.0%	

財政健全化判断比率の対象(イメージ)



財政の早期健全化・再生の流れ



## 財政健全化判断比率の推移

